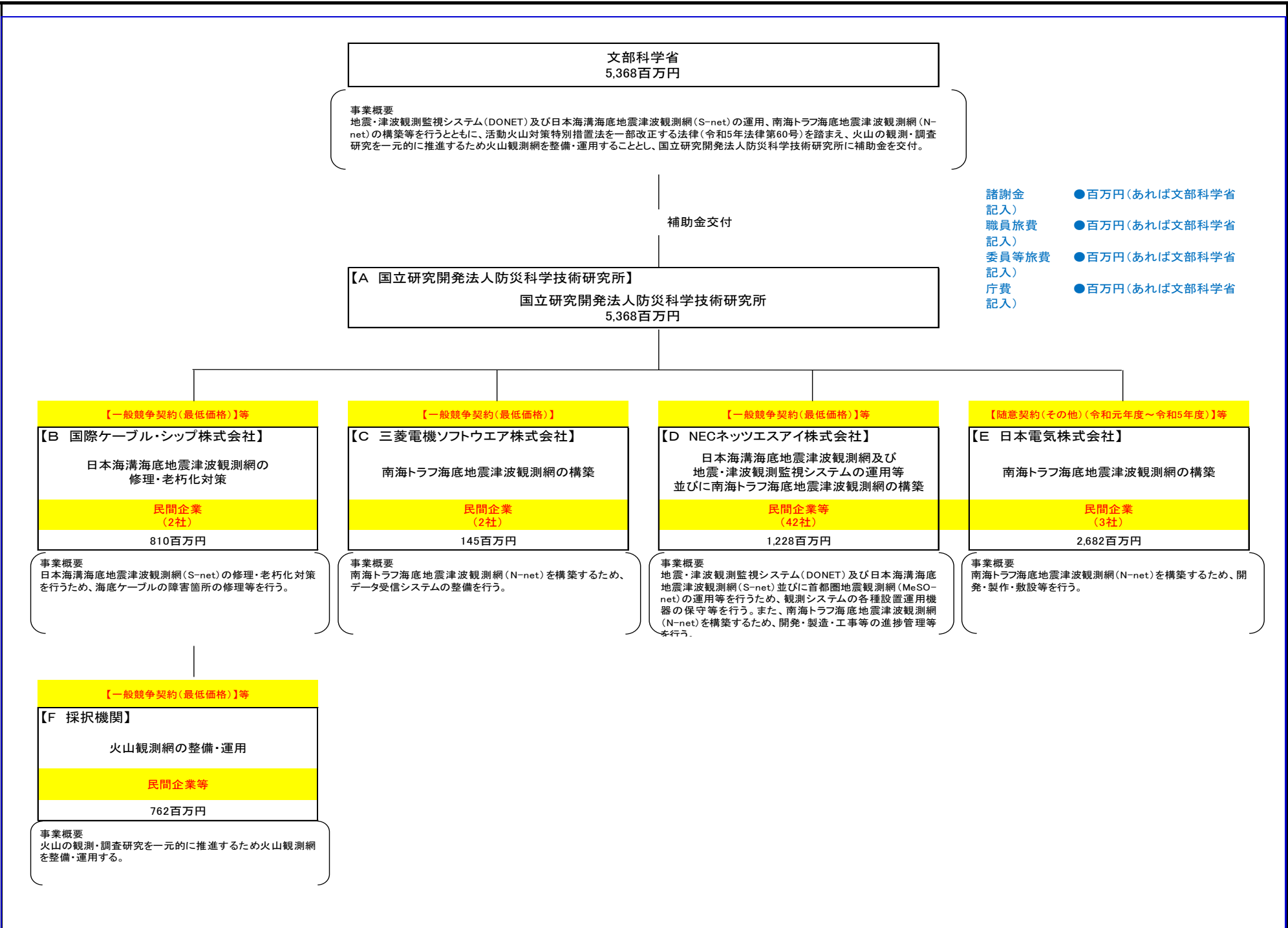


	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	海底地震・津波・火山観測網の構築・運用			担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始年度	令和6年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	地震・防災研究課		地震・防災研究課長 郷家 康德	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条 活火山対策特別措置法 (昭和四十八年法律第六十一号) 第三十条			関係する 計画、通知等	防災基本計画 (昭和 38年 6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 地震調査研究の推進について(第3期) (令和元年5月31日地震調査研究推進本部) 国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)等			
政策	9.未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費			
施策	9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-28.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	海底地震・津波観測網の構築・運用により、海域で発生する地震や津波を早期かつ精度よく検知し、緊急地震速報及び津波即時予測技術の精度向上、地震・津波の発生メカニズムの解明に貢献する。また、関係省庁・研究機関・地方公共団体・民間企業に観測データを提供し、より適切な地震・津波に関する情報提供や防災対応に貢献する。 また、活動火山対策特別措置法を一部改正する法律(令和5年法律第60号)を踏まえ、火山の観測・調査研究を一元的に推進するため火山観測網の整備・運用を行い、情報提供や防災対応に貢献する。							
現状・課題 (5行程度以内)	世界でも有数の大規模な地震観測網を継続的に維持するとともに、これらの観測網により提供される高品質なデータが、緊急地震速報、津波警報、政府による被害地震評価に加え、新幹線早期地震検知システムへの活用を始め民間事業者にも不可欠なものとなっていることは極めて高く評価されているが、地震・津波・火山観測網を適切に維持・運用し、必要なデータを提供するため、国の政策動向や最新の研究開発成果等を踏まえた観測体制を構築することが必要とされている。 また、活動火山対策特別措置法を一部改正する法律(令和5年法律第60号)を踏まえ、火山の観測・調査研究を一元的に推進することが必要とされている。							
事業概要 (5行程度以内)	巨大地震発生のおそれがある南海トラフ沿いに整備した地震・津波観測監視システム(DONET)及び今後も東日本大震災から引き続き大きな余震・誘発地震発生のおそれがある日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備した日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の運用・管理を行うものである。併せて、南海トラフ地震の想定震源域のうち、まだ観測網を設置していない海域(高知県沖～日向灘)に、南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築する。 また、活動火山対策特別措置法を一部改正する法律(令和5年法律第60号)を踏まえ、火山の観測・調査研究を一元的に推進するため火山観測網の整備・運用する。							
事業概要URL	https://www.seafloor.bosai.go.jp/outline/							
実施方法	補助							
補助率等	定額							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	6,960	1,073	1,228	1,213	5,367.9	
		補正予算(B)	-	2,758	4,496	6,683.4		
		令和5年度第1次補正予算				6,683.4		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	581	4,506	2,863	3,722	-	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 4,506	▲ 2,863	▲ 3,722	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,035	5,474	4,865	11,618.4	5,367.9		
	執行額(G)		3,035	5,474	4,865			
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		44%	143%	85%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		研究開発推進費		重要政策推進枠 662百万円			
		(目)	地球観測システム研究開発費補助金	1,213				5,368
		(目)	職員旅費	0.3				0
			その他	▲ 0				▲ 0
	計(A)		1,213	5,367.9				

活動内容① (アクティビティ)		海底地震・津波観測網を構築・運用し、海域で発生する地震や津波の観測データを活用した研究開発を推進することにより、津波即時予測技術の精度向上、地震・津波の発生メカニズムの解明するとともに、緊急地震速報や津波警報、南海トラフ地震臨時情報につながる情報を発信することにより、防災対応に貢献する。また、関係省庁・研究機関・地方公共団体・民間企業に観測データを提供し、より適切な地震・津波に関する情報提供や防災対応に貢献する。 火山の観測・調査研究を一元的に推進するため火山観測網の整備・運用を行い、情報提供や防災対応に貢献する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		観測して得られたデータを各機関へ提供する。	観測データ提供機関数	活動実績	機関	29	29	29	－	－
				当初見込み	機関	31	31	31	31	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地震調査研究推進本部の「新たな地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―（平成24年9月6日改訂）」に基づき、海域地震・津波観測網の整備・安定的運用を継続するとともに、観測データの関係機関との共有や利用促進を図り、国内外の関係機関における研究、業務遂行や我が国の地震・津波・火山に関する調査研究の進展に貢献することとされている。このため、活動目標に、関係省庁・研究機関・地方公共団体・民間企業への観測データ提供機関数を設定した。これらを踏まえ、研究開発の推進や情報発信による、より適切な地震・津波に関する情報提供や防災対応に貢献しているかの指標として、論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数（執筆数、発表数等）を成果指標に設定した。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4 年度	
		論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、成果を発信する。	論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数（執筆数、発表数等）	成果実績	回	130	162	216	216	
				目標値	回	160	160	160	160	
				達成度	%	81.3	101.3	135	135	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名（出典） /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各機関の締結一覧データを基に記載								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		国立研究開発法人防災科学技術研究所の中長期目標期間は令和4年度までとなっており、目標最終年度は令和4年度とした。このため、長期アウトカムが短期及び中期を包含することから、長期アウトカムのみとした。								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	国立研究開発法人防災科学技術研究所の中長期目標の評価軸								
	URL	https://www.mext.go.jp/content/20221214_mxt_iishin01-000026470_10.pdf								
	該当箇所	P1～3								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		本事業では、海底地震津波観測網のデータ収集配信等について、既存の陸上の地震観測網のデータ伝送システムを踏襲し、機能を追加し、既存システムを強化することでコスト削減に努めていくものとする。また、観測システムの保守、データ処理作業などの役務については、一般競争入札による支出先の選定を原則とすることでコスト削減に努めていくものとする。					目標年度における効果測定に関する評価（令和5年度実施） 観測網のデータの利活用を促進するだけでなく、国際的な研究を含めて利活用されている実態を把握し、地道な観測の意義が更に社会に共有されるよう工夫することが求められる。□			
改善の 方向性		引き続き一般競争入札による支出先の選定を原則とするとともに、辞退業者からの聴き取り調査を踏まえ、応札者増加に有効な方策を検討し、競争性を向上し、コスト削減を図るものとする。								
外部有識者の所見										
外部有識者による点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
事業内容の一部改善		この事業は、一部の一般競争契約において一者応札となっているため、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善		十分な公告期間の確保、入札説明会の実施、仕様書の見直し等の取組を実施し、契約の競争性、公平性、透明性を確保しつつ合理的な調達になるよう点検・見直しを行う。								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	地震・津波観測監視システム(DONET)及び日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の運用並びに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築	4,865	役務	日本海溝海底地震津波観測網の宮古陸揚部におけるケーブル障害修理工事と敷設状況点検	674
計		4,865	計		674
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務	南海トラフ海底地震津波データ処理システムの構築	105	役務	DONET2データ中継システム更新	138
計		105	計		138
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務	南海トラフ海底地震津波観測網の開発及び整備	1,831			
計		1,831	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震・津波観測監視システム(DONET)及び日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の運用並びに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築	4,865	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDIケーブルシップ株式会社	3010401061736	日本海溝海底地震津波観測網の宮古陸揚部におけるケーブル障害修理工事と敷設状況点検	674	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	日本電気株式会社	7010401022916	日本海溝海底地震津波観測網のケーブル障害修理における確認試験と総合試験	69	随意契約(その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	南海トラフ海底地震津波データ処理システムの構築	105	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	4010601021794	南海トラフ海底地震津波データ受信システム	34	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	DONET2データ中継システム更新	138	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	海域地震津波観測システムの運用支援	80	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	日本海溝海底地震津波観測網の陸上局から陸揚部の点検作業	30	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
4	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	DONETマストストレージシステムの保守・運用支援	12	随意契約(その他)	-	-	-
5	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	S-net房総沖システムのサーバサポートパック	12	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
6	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	DONET用接続ケーブルシステム組み立て	12	随意契約(その他)	-	-	-
7	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	GPS装置更新検討・評価のための調査	8	随意契約(その他)	-	-	-
8	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	S-net八戸陸上局におけるS4N24光伝送部エラーの障害点切り分け作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
9	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	S-net OE-CONT修理作業	1	随意契約(少額)	-	-	-
10	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	ネットワーク機器に関する調査作業	1	随意契約(少額)	-	-	-
11	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	S-net南房総陸上局 S1 高圧給電装置バス異常アラートの原因切り分け作業	1	随意契約(少額)	-	-	-
12	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	DONET2旧データ中継システム処分	1	随意契約(少額)	-	-	-
13	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	海底観測用強震計に関する調査作業	1	随意契約(少額)	-	-	-
14	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	S-net南房総陸上局 S1 L2SW01電源部修理およびデータ配信装置01のファン交換作業	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
15	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	S-net南房総陸上局S6高圧給電装置未実装アラートの原因切り分け作業	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
16	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	宮崎県串間市における臨時事務所の設置	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
17	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	地震・火山観測網整備及び維持管理支援業務	177	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
18	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	地震津波火山観測データ伝送基盤サービス(海域版)	147	随意契約(その他)	-	-	-
19	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	地震・津波観測監視システム(DONET)の運用及び保守支援業務	117	随意契約(その他)	-	-	-
20	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	首都圏地震観測網データ集約システムの運用等支援業務	31	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
21	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	海底地震津波データ処理システム運用及び管理支援業務	21	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
22	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	首都圏地震観測網データ集約システム高度化等支援業務	14	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
23	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	地震等データ集約短期蓄積サブシステムの高度化等支援業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
24	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	海底地震津波データ処理システム機器等の保守ライセンス	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
25	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	首都圏地震観測網データ集約システムのサーバ等保守ライセンス	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
26	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	地震等データ集約短期蓄積サブシステムにおける時刻ずれデータへの対応等支援作業	1	随意契約(少額)	-	-	-
27	三菱電機ソフトウェア株式会社	9010401028746	地震波形データ統合プログラム作成作業	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
28	日本コムシス株式会社	4010701022825	海底地震津波観測網データ受信・蓄積システム等に係る運用保守	19	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
29	日本コムシス株式会社	4010701022825	高感度等地震観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等	18	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
30	日本コムシス株式会社	4010701022825	大容量データ長期保存ファイルサーバ	15	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

